

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山本 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 福井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,965	12,051	48,389
経常利益 (百万円)	1,102	1,285	5,641
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	706	838	3,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	761	1,015	4,063
純資産額 (百万円)	54,232	55,939	55,924
総資産額 (百万円)	68,598	71,546	71,149
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	13.78	16.85	74.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	77.7	78.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響はみられるものの、経済活動の正常化が進み、おおむね回復基調で推移しました。一方で地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰や物価の上昇、急激な円安による為替相場の変動などにより、経済状況は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内におけるボイラ事業の受注が堅調に推移し13,312百万円（前年同期比0.9%増）の計上となりました。売上高は、メンテナンス工事等が堅調に推移し、12,051百万円（同9.9%増）の計上となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1,089百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は1,285百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は838百万円（同18.6%増）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 建設工事業

メンテナンス工事等が堅調に推移し、売上高は10,800百万円（前年同期比6.3%増）の計上となりました。また、売上高の増加により、セグメント利益は1,069百万円（同4.0%増）の計上となりました。

2. ボイラ事業

国内案件の進捗が堅調に推移し、売上高は1,250百万円（前年同期比56.2%増）の計上となりました。セグメント利益は16百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）の計上となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。主な要因は現金預金の増加2,112百万円、未成工事支出金の増加251百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,627百万円であります。固定資産は21,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加543百万円、投資有価証券の減少12百万円であります。

この結果、資産合計は71,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。主な要因は賞与引当金の増加281百万円、契約負債の増加266百万円、未払法人税等の減少300百万円、支払手形・工事未払金等の減少171百万円であります。固定負債は3,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に係る負債の減少25百万円、繰延税金負債の減少14百万円であります。

この結果、負債合計は15,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は55,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加838百万円、剰余金の配当による減少1,000百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,386,718	56,386,718	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	56,386,718	56,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	56,386	-	6,889	-	999

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,359,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,982,600	499,826	-
単元未満株式	普通株式 44,918	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	56,386,718	-	-
総株主の議決権	-	499,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)及び役員向け株式交付信託が保有する株式が255,400株(議決権の数2,554個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 一丁目8番5号	6,359,200	-	6,359,200	11.28
計	-	6,359,200	-	6,359,200	11.28

(注) 1. 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(255,400株)を含めておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日における自己名義所有株式数は6,359,300株となっております。
 なお、当該株式数には役員向け株式交付信託保有の当社株式数(255,400株)を含めておりません。
 また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.28%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,192	29,305
受取手形・完成工事未収入金等	21,203	18,575
有価証券	300	300
未成工事支出金	554	806
商品及び製品	278	223
原材料及び貯蔵品	190	187
その他	143	307
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	49,847	49,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,040	10,065
機械・運搬具	4,798	4,872
土地	11,200	11,790
その他	2,212	2,198
減価償却累計額	13,148	13,280
有形固定資産合計	15,102	15,646
無形固定資産	74	70
投資その他の資産		
投資有価証券	3,731	3,718
投資不動産	2,007	1,995
退職給付に係る資産	30	21
繰延税金資産	15	39
その他	431	456
貸倒引当金	91	94
投資その他の資産合計	6,124	6,137
固定資産合計	21,301	21,855
資産合計	71,149	71,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,582	6,411
買掛金	181	241
短期借入金	960	960
未払法人税等	847	546
契約負債	1,201	1,467
賞与引当金	432	714
役員賞与引当金	85	-
完成工事補償引当金	94	97
その他	1,490	1,844
流動負債合計	11,876	12,284
固定負債		
退職給付に係る負債	175	150
役員退職慰労引当金	168	173
役員株式給付引当金	112	121
繰延税金負債	1,948	1,933
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	442	442
固定負債合計	3,348	3,322
負債合計	15,224	15,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	48,317	48,154
自己株式	3,071	3,071
株主資本合計	53,134	52,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	970
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	427	558
退職給付に係る調整累計額	108	105
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,593
非支配株主持分	362	373
純資産合計	55,924	55,939
負債純資産合計	71,149	71,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
完成工事高	10,965	12,051
完成工事原価	8,841	9,770
完成工事総利益	2,123	2,281
販売費及び一般管理費	1,133	1,191
営業利益	990	1,089
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	71	76
不動産賃貸料	60	59
為替差益	-	49
その他	21	44
営業外収益合計	161	232
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	36	33
為替差損	9	-
その他	2	1
営業外費用合計	49	36
経常利益	1,102	1,285
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,285
法人税、住民税及び事業税	385	492
法人税等調整額	5	54
法人税等合計	379	437
四半期純利益	722	848
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	838

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	722	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	38
為替換算調整勘定	147	131
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	38	166
四半期包括利益	761	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,004
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT.MEISEI INDONESIA JO	1,110百万円	1,163百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	207百万円	127百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,028	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,000	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	9,373	796	10,169	-	10,169
アジア	790	4	794	-	794
その他	0	-	0	-	0
顧客との契約から生じる収益	10,164	800	10,965	-	10,965
外部顧客への売上高	10,164	800	10,965	-	10,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	47	51	(51)	-
計	10,167	848	11,016	(51)	10,965
セグメント利益又は損失()	1,028	40	988	2	990

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	9,640	1,236	10,876	-	10,876
アジア	1,159	14	1,174	-	1,174
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	10,800	1,250	12,051	-	12,051
外部顧客への売上高	10,800	1,250	12,051	-	12,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	62	67	(67)	-
計	10,805	1,313	12,118	(67)	12,051
セグメント利益	1,069	16	1,086	2	1,089

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円78銭	16円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	706	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	706	838
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,272	49,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

- (注) 1. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間145千株、当第1四半期連結累計期間255千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

明星工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 公夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。